

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井 上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳 野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳 野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	1,760,695	1,694,228	3,610,587
経常利益	(千円)	108,254	28,582	353,436
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(千円)	45,703	28,381	198,368
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	57,654	37,701	176,370
純資産額	(千円)	6,058,672	5,718,822	6,070,689
総資産額	(千円)	6,752,420	6,405,322	6,814,569
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	10.19	6.58	44.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	89.7	89.3	89.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,198	13,282	172,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,790	10,071	70,633
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	224,264	314,164	330,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,595,320	4,325,427	4,668,098

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.14	12.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第2四半期連結累計期間及び第35期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績が好調なことから、設備投資や雇用者の賃金が改善傾向にあり、また、各種政策の効果もあり引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかし、個人消費の低迷、英国のEU離脱問題の影響等による為替相場の急激な変動や株価低迷等、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化、大学入試制度改革、教材のデジタル化など環境が変化しており、資本・業務提携など再編の動きが活発化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として理科実験授業や農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。また、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高16億94百万円(前年同期比66百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業利益26百万円(前年同期比79百万円減)、経常利益28百万円(前年同期比79百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は6,003名(前年同期比1.0%減)となりました。この結果、売上高は11億1百万円(前年同期比9百万円減)となり、セグメント利益は65百万円(前年同期比4百万円減)となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業につきましては、子会社である株式会社日本体験センターを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は9,998名(前年同期比24.4%減)となり、売上高は3億77百万円(前年同期比1億20百万円減)、セグメント利益は47百万円(前年同期比44百万円減)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億21百万円(前年同期比3百万円増)、セグメント損失は23百万円(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は95百万円(前年同期比58百万円増)、セグメント損失は64百万円(前年同期はセグメント損失32百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は53億54百万円(前連結会計年度末比3億55百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が3億42百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は10億50百万円(前連結会計年度末比53百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産が51百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は5億80百万円(前連結会計年度末比53百万円減)となりました。

これは主に、未払法人税等が20百万円減少したことと、その他(前受金)が17百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億6百万円(前連結会計年度末比3百万円減)となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が3百万円増加し、資産除去債務が5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は57億18百万円(前連結会計年度末比3億51百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が2億47百万円減少したことと、自己株式の取得により純資産合計が94百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ2億69百万円減少し、43億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は13百万円(前年同期は38百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が4百万円(前年同期は四半期純利益1億1百万円)であったことと、法人税等の支払額が51百万円(前年同期は61百万円)あったこと、法人税等の還付額が32百万円(前年同期はなし)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は10百万円(前年同期は42百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が7百万円(前年同期は22百万円)あったことと、定期預金の預入による支出が79百万円(前年同期は79百万円)あったこと、定期預金の払戻による収入が79百万円(前年同期は79百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3億14百万円(前年同期は2億24百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額が2億19百万円(前年同期は2億24百万円)あったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5 - 6	1,200	26.46
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	293	6.48
山下隆弘	愛知県長久手市	268	5.91
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	140	3.10
磯村紀美	名古屋市東区	136	3.00
井上信氏	名古屋市中区	136	3.00
井上正憲	名古屋市千種区	135	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	125	2.76
株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区森孝一丁目1709	100	2.22
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	95	2.11
計		2,631	58.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式250千株(5.53%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,284,000	42,840	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		42,840	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	250,700		250,700	5.53
計		250,700		250,700	5.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420,607	5,077,936
受取手形及び売掛金	19,304	35,002
商品及び製品	100,555	120,000
原材料及び貯蔵品	20,106	15,951
その他	149,846	105,627
流動資産合計	5,710,419	5,354,517
固定資産		
有形固定資産	385,348	334,226
無形固定資産	47,136	41,903
投資その他の資産	671,666	674,674
固定資産合計	1,104,150	1,050,804
資産合計	6,814,569	6,405,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,309	29,415
短期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	43,478	23,163
賞与引当金	56,822	60,276
店舗閉鎖損失引当金	3,250	-
その他	239,773	217,202
流動負債合計	633,633	580,058
固定負債		
退職給付に係る負債	67,167	70,492
資産除去債務	22,793	17,391
繰延税金負債	7,191	5,862
その他	13,094	12,694
固定負債合計	110,246	106,440
負債合計	743,880	686,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,915,100	5,667,454
自己株式	143,953	238,853
株主資本合計	6,013,546	5,671,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,260	31,233
為替換算調整勘定	22,881	16,588
その他の包括利益累計額合計	57,142	47,821
純資産合計	6,070,689	5,718,822
負債純資産合計	6,814,569	6,405,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,760,695	1,694,228
売上原価	1,153,563	1,175,842
売上総利益	607,132	518,385
販売費及び一般管理費	501,392	492,174
営業利益	105,740	26,210
営業外収益		
受取利息	1,113	496
受取配当金	1,684	1,490
受取賃貸料	907	963
その他	1,291	1,350
営業外収益合計	4,996	4,300
営業外費用		
支払利息	1,822	1,766
その他	660	161
営業外費用合計	2,482	1,928
経常利益	108,254	28,582
特別利益		
固定資産売却益	111	-
特別利益合計	111	-
特別損失		
固定資産売却損	2,170	-
固定資産除却損	1,766	1,289
減損損失	-	31,545
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,250	-
特別損失合計	7,186	32,834
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	101,179	4,252
法人税等	55,475	24,129
四半期純利益又は四半期純損失()	45,703	28,381
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	45,703	28,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	45,703	28,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,956	3,027
為替換算調整勘定	993	6,293
その他の包括利益合計	11,950	9,320
四半期包括利益	57,654	37,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,654	37,701
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	101,179	4,252
減価償却費	18,772	22,212
減損損失	-	31,545
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	3,250
賞与引当金の増減額(は減少)	3,493	3,453
受取利息及び受取配当金	2,798	1,986
支払利息	1,822	1,766
保険解約損益(は益)	8	-
固定資産売却損益(は益)	2,058	-
固定資産除却損	1,766	1,289
売上債権の増減額(は増加)	15,070	15,951
たな卸資産の増減額(は増加)	4,453	15,290
仕入債務の増減額(は減少)	1,467	10,893
前受金の増減額(は減少)	17,232	17,637
未払消費税等の増減額(は減少)	47,870	5,948
預り保証金の増減額(は減少)	910	400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	3,325
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,999	20,330
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,408	2,354
その他	506	455
小計	22,190	5,504
利息及び配当金の受取額	2,727	1,915
利息の支払額	1,805	1,767
法人税等の支払額	61,312	51,273
法人税等の還付額	-	32,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,198	13,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,900	79,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	22,136	7,836
有形固定資産の売却による収入	138	-
無形固定資産の取得による支出	5,488	-
無形固定資産の売却による収入	25	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	15,016	7,638
貸付けによる支出	7,000	3,000
貸付金の回収による収入	6,820	8,403
その他	133	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,790	10,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	94,900
配当金の支払額	224,264	219,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,264	314,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	823	5,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304,430	342,670
現金及び現金同等物の期首残高	4,843,819	4,668,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,932	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,595,320	4,325,427

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9千円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	58,126千円	58,921千円
給与手当	86,989千円	79,315千円
賞与引当金繰入額	13,634千円	13,293千円
減価償却費	5,622千円	5,412千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	5,347,829千円	5,077,936千円
預入期間が3か月を超える定期預金	752,508千円	752,508千円
現金及び現金同等物	4,595,320千円	4,325,427千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	224,264	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	219,264	50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,110,742	497,738	118,283	1,726,763	33,932	1,760,695	-	1,760,695
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	2,838	2,838	2,838	-
計	1,110,742	497,738	118,283	1,726,763	36,771	1,763,534	2,838	1,760,695
セグメント利益又 は損失()	69,937	92,672	24,304	138,305	32,565	105,740	-	105,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,101,735	377,665	121,471	1,600,872	93,355	1,694,228	-	1,694,228
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	2,296	2,296	2,296	-
計	1,101,735	377,665	121,471	1,600,872	95,651	1,696,524	2,296	1,694,228
セグメント利益又 は損失()	65,759	47,806	23,212	90,352	64,141	26,210	-	26,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントの焼肉店事業において、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31,545千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10円19銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	45,703	28,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	45,703	28,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,315

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。